

真岡市の家計簿



本市の平成28年度の決算がまとまりました。皆さんが納めた税金や、国や県からのお金（交付金）がどのように使われたかをお知らせします。また、財政状況を客観的に表す指標（健全化判断比率等）についてもお知らせします。

※ここに出てくる数値は「普通会計」という総務省が行う地方財政調査の調査基準に基づくため、真岡市の「一般会計」とは異なります。

本市の財政力

財政上、一定の基準（財政力指数が1）以上の場合、富裕団体として地方交付税のうち普通交付税が交付されません。平成28年度、本市の財政力指数は、0.828となり、昨年度（0.822）に引き続き地方交付税の交付団体となりました。

普通会計

平成28年度の普通会計の決算額は、歳入が361億4,359万円、歳出が343億9,725万円、差引残高17億4,634万円が翌年度に繰り越しとなりました。

歳入は約31億2,000万円の増加

平成28年度の本市の歳入は、平成27年度に比べ、31億2,062万円、9.4%の増加となりました。

市税・繰入金増加

市税は、固定資産税の増加などにより前年度と比べ2億2,250万円、1.8%の増加、繰入金は、インターチェンジ周辺開発事業特別会計からの繰入により、前年度と比べ、30億7,498万円の増加となりました。

地方消費税交付金・市債の減少

国から交付される地方消費税交付金は、前年度と比べ1億9,352万円、11.9%の減少、市債は、小中学校耐震化事業の完了などにより、前年度と比べ1億4,110万円、6.8%の減少となりました。

歳出は約34億1,500万円の増加

歳出は、平成27年度に比べ、34億1,542万円、11.0%の増加となりました。

目的別内訳の特徴

主な増減の特徴は、民生費が認定こども園給付費や障害福祉サービスなどの増加により6億4,172万円、6.6%の増加、衛生費が芳賀赤十字病院施設整備費補助金などにより5億7,851万円、25.2%の増加、基金への積立金などにより総務費が14億6,745万円、商工費が10億7,428万円の増加となっています。

性質別内訳の特徴

義務的経費の構成比は38.2%、前年度と比べ、1.8ポイントの減少、投資的経費の構成比は11.1%、前年度と比べ、1.1ポイントの減少となりました。その他の経費のうち、積立金・出資金・貸付金の構成比は、基金への積立金の増加により、18.1%、前年と比べ、6.3ポイントの増加となりました。

市有財産の状況

公有財産	土地（借地を含む）	3,572,146 m ²
	建物	294,171 m ²
	山林	258,854 m ²
	有価証券	1億8,238万円
	出資による権利	1億807万円
物品		929品
債権		1億4,367万円
基金	財政調整基金など	135億5,951万円

特別会計

特定の事業を行うために、普通会計と区別して経理される会計です。

会計名	収入済額	支出済額
国民健康保険	103億8,634万円	100億384万円
後期高齢者医療	7億2,537万円	6億4,474万円
介護保険	53億1,472万円	52億3,440万円
宅地造成事業	32億7,247万円	31億2,851万円
公共下水道事業	28億8,570万円	26億6,724万円
農業集落排水事業	5億7,266万円	5億1,353万円
合計	231億5,726万円	221億9,226万円

※介護保険は、保険事業勘定・介護サービス事業勘定の合計額です。宅地造成事業は、インターチェンジ周辺開発事業です。

水道事業会計

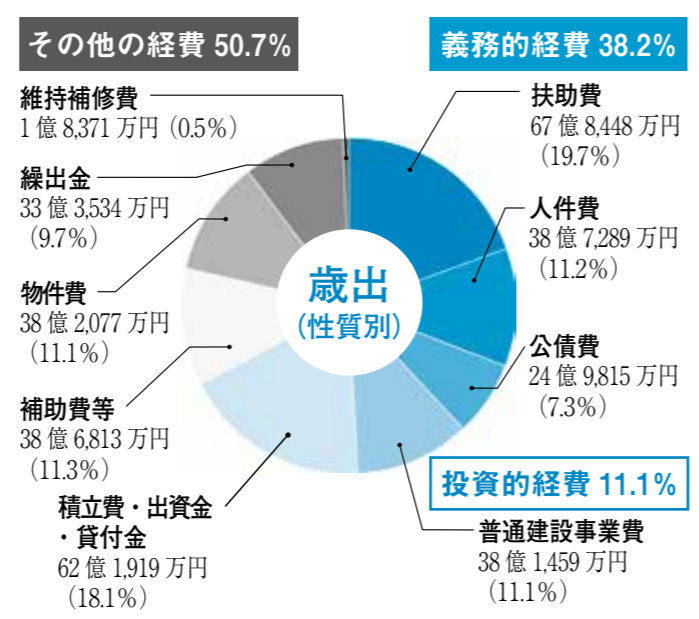
真岡市では、水道事業を企業会計としています。

区分	収入額	支出額
収益的収支	12億9,240万円	11億5,477万円
資本的収支	1億7,396万円	6億5,630万円

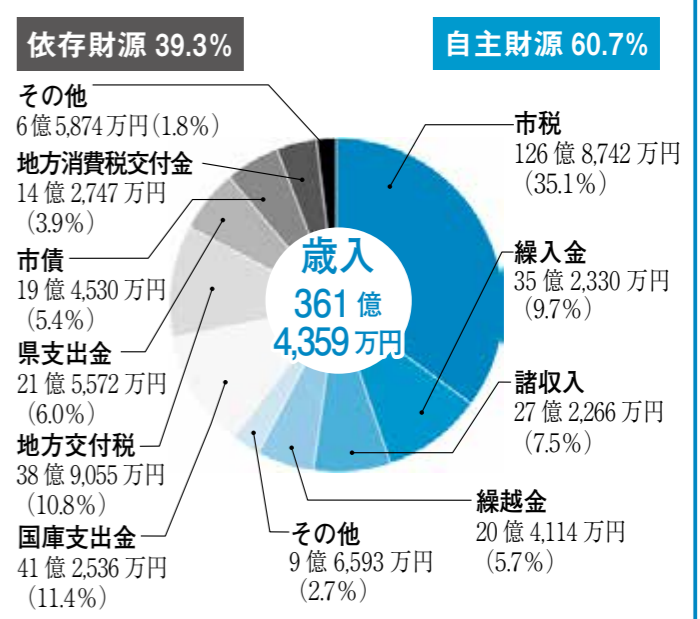
平成28年度末市債（元金）残高の状況

会計	残高	
普通会計	240億7,378万円	
特別会計	公共下水道事業	118億448万円
	農業集落排水事業	29億708万円
計	147億1,156万円	
水道事業会計	49億6,848万円	
合計	437億5,382万円	

歳出 343億9,725万円



歳入 361億4,359万円



【用語解説】

- 歳入**
 - 国庫支出金：市が行う特定の事業費の一部または全部に対し、国から支出されるお金
 - 地方交付税：国税のうち、一定の基準で市に交付されるお金
 - 県支出金：市が行う特定の事業費の一部または全部に対し、県から支出されるお金
 - 市債：市が事業を行うために国や県、銀行、市民などから借り入れるお金
 - ※長期にわたって返済することにより、世代間の負担の公平を図るという意味もあります。
- 歳出 (目的別)**
 - 地方消費税交付金：県が徴収する地方消費税から、一定の基準で市に交付されるお金
 - 民生費：高齢者、障がい者、児童などの福祉全般にかかる経費
 - 総務費：市役所の全般的な事務にかかる経費
 - 教育費：小・中学校の運営や社会教育にかかる経費
 - 土木費：道路や公園、市営住宅の整備などにかかる経費
 - 衛生費：市民の健康、ごみ処理などにかかる経費
 - 公債費：市が事業を行うために借り入れたお金の返済金
 - 商工費：商工業の振興、観光事業などにかかる経費
 - 農林水産業費：農林業や畜産業にかかる経費
 - 消防費：消防活動、消防施設の整備などにかかる経費
- 歳出 (性質別)**
 - 扶助費：こども医療費助成や生活保護などにかかる経費
 - 人件費：職員の給与・退職金などにかかる経費
 - 普通建設事業費：道路・公園・河川・建物などの整備にかかる経費
 - 積立金・出資金・貸付金：基金の積み立て、水道事業への出資、商工振興資金など貸し付けるお金
 - 補助費等：消防やごみ処理などへの負担金および補助金
 - 物件費：事業の推進や、公共施設の維持管理にかかる経費
 - 繰入金：国民健康保険、介護保険などの特別会計へ繰り出すお金